

## [ 別紙様式 ]

### 要請事項（ 1 . 若年者雇用と労働教育 ）

現在、若年者雇用状況は深刻化を増している。若者が安心して働き続けられるよう、若者に対する就職支援対策の更なる強化に努めること。

また、勤労観・職業観を養うための学校における「労働教育」「社会教育」の場面に労働組合が参加できるようにすること。

### （現状及び対応）

若年者の雇用は非常に大きな課題である。

日本経済全体が、かつての強さというものが、国際競争の激化の中で非常に厳しい状況にある。また、企業のバランスシートが悪化しているようなことも見受けられる。順調な操業率で成長しているところもあるが、全体的にはプラスマイナスで若干マイナスであると個人的に受け止めている。これらの状況は、雇用情勢に直接繋がってくるので心配しているが、きめ細かな対応が重要であると思っている。

また、高卒の就職率は9月末現在44.7%で、前年度同月で比べると0.5ポイント上昇しているが、今後も推移をしっかりと把握しながらフォローして行きたいと考えている。もちろんそのために、求人の確保、正社員としての採用について、今までも経済団体や事業所に対しお願いしてきたが、今月下旬には1万社に対し、要求を行うこととしている。

また、中小企業の就職は、マッチングがうまくいかず、せっかくの機会が活かされていないというふうに感じたところもあるので、ジョブカフェ愛Workにおいて、そういったところのマッチング促進、スキルアップセミナー、等にも力を入れて行きたいと考えている。

労働教育関係は、毎年、10校程度の高校等で、愛媛県労働者福祉協議会主催による労働セミナーを開催しているが、今後も連携を図りながら、その内容を充実させていきたいと考えている。

[ 別紙様式 ]

**要請事項（ 2 . 被災地支援 ）**

県民の不安払拭に心がけ、被災地災害廃棄物の県内受け入れ処理を積極的に推進すること。また、継続中の被災地への人的・物的支援活動および、「えひめ愛顔の助け合い基金」の更なる推進をはかること。

**（現状及び対応）**

がれき処理の受け入れについて、県としては安全を確認するというのが大前提で、支えあうという当たり前の人間の気持ちを持って考えてはいるが、県自体が受け入れ設備を持っていないので、市町あるいは、民間を抱える市町を含めて、話し合いをしながら進めているところである。現地に関係する市町の担当者、県の集団で現状視察をしながら、準備は進めているようだが、出来れば、県独自の基準というものをもって、特に岩手県が、漁具の処理に非常に悩まされているということを現地で聞いてきたので、その要請が強いということもあって準備を進めている。

今日現時点で、漁具については、岩手県内の処理は山形県と石川県で受け入れの準備が広域処理で調整が進んでいるという情報が入っている。こうした動きも情報を取りながら、国と岩手県の動向を把握しながら、要請があった場合は、出来るように市町と連携を進めていきたい。

助け合い基金の御協力お願いしましてありがとうございます。去年は10校の修学旅行生をお迎えしたが、今回も8校来県予定である。福島県の猪苗代高校が第1校目として来られた。松山商業高校と松山北校中島分校の生徒達が交流をしてくれ、昨年が続いて8校の思い出作りの出だしを通じた支援を続けていきたい。

この基金は残高を見極めながら、委員会で色んなニーズを検討委していただいて、修学旅行自体もあるが、例えば、市町が実施するイベントに被災地の人たちを招待する、或いは愛媛県の関係者を現地に派遣する、色々な発注をしてもらっているので、全てが実のある事業につながるよう、取り組んでいきたい。

[ 別紙様式 ]

**要請事項（ 3 . オスプレイ飛行訓練に対する対応 ）**

既に沖縄普天間基地に配備されているオスプレイは、その安全性が疑問視される中で着々と訓練が進められている。愛媛県の一部も、吉野川流域上空に設定された「オレンジルート」に含まれ、予定通り飛行訓練が始まれば、県民の不安も従来の飛行訓練以上に増大する。については、県内におけるオスプレイ飛行訓練の抜本見直しを国に求めること。

**（現状及び対応）**

オスプレイについては、ご案内のとおり岩国に配備されているが、その課程において愛媛県上空を通過したという目撃情報が住民の方から寄せられている。このことを受け国に対して問い合わせをしたところ、明確な回答は得られてない状況ではあるが、写真などから判断して、愛媛県としては県内上空を通過したと断定した。

特に心配しているのは原発周辺、低空飛行、住宅密集地での飛行であり、この地域での飛行の禁止は日米の合意事項であるので、この遵守については繰り返し、粘り強く、関係地域とともに、全国知事会などを通じて、政府に申し入れをしていきたいと考えている。

また、引き続き県内の市町とも協力して情報収集もしていきたいと考えている。